

- 5月の米新築住宅販売件数は市場予想に反して3カ月連続で増加し、1年3カ月ぶりの水準を回復した。在庫比率は低下も、供給が比較的十分な様子が見えてくる。中間価格は2カ月ぶりに上昇した。
- 新築住宅販売件数は回復基調が継続しており、本格的な回復へ向かいつつあると思われる。ただし、住宅ローン金利高止まりの影響や、在庫が適正な水準に近づいていることなどには留意が必要。

米新築住宅販売件数の増加幅は昨年8月以来の大きさ

27日に米商務省が発表した5月の新築住宅販売件数は前月比+12.2%の76万3千件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、前月速報値の68万3千件（今回68万件へ改定）から67万5千件へ減少すると市場予想（ブルームバーグ集計）に反して3カ月連続で増加し、昨年2月以来、1年3カ月ぶりの水準を回復しました。増加幅は昨年8月以来の大きさでした。

地域別にみると、全米4地域のうち、6割強を占めた南部が2021年12月以来の、2割強を占めた西部が昨年5月以来の水準を回復するなど、すべての地域で増加がみられました。

住宅ローン金利はやや落ち着きも、高止まり

販売に対する在庫比率は6.7カ月と、3カ月連続で低下し、昨年2月以来、1年3カ月ぶりの低水準となりましたが、住宅供給の引き締めりを表すとされる5カ月上回っており、足もとで供給が比較的十分な様子が見えてきます。

中間価格は2カ月ぶりに上昇しました。前月は2021年7月以降で最低となっていました。

これとは別に米抵当銀行協会（MBA）が発表する住宅ローン金利のうち、30年固定金利は昨年10月におよそ21年ぶりの高さへ上昇し7%を超える水準となりました。ただし、その後は上昇の勢いが一服し、足もとは6%台後半を中心にやや落ち着いた動きとなっています。

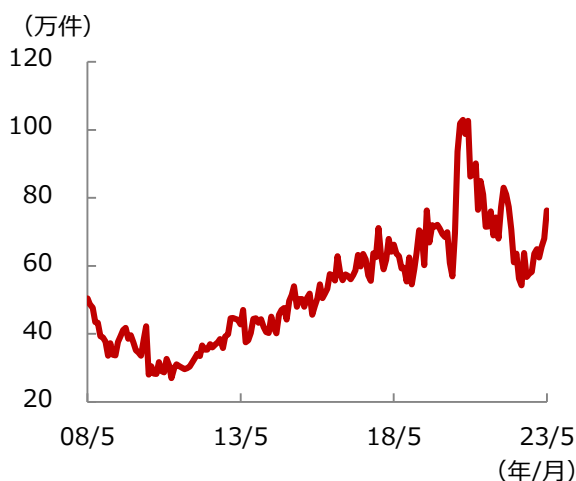
住宅ローン申請指数（購入）は今年2月下旬に、1995年4月以来、およそ28年ぶりの低水準を記録した後はもみ合いの動きとなっています。

新築住宅販売件数は回復基調が継続しており、本格的な回復へ向かいつつあると思われます。ただし、住宅ローン金利高止まりの影響や、在庫が適正な水準に近づいていることなどには留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

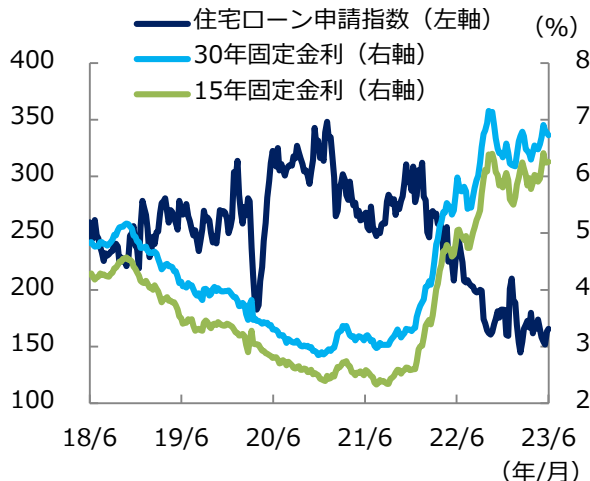
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 新築住宅販売件数の推移



※期間：2008年5月～2023年5月（月次）
季節調整済み、年率換算

MBA住宅ローン関連指標の推移



※期間：2018年6月15日～2023年6月16日（週次）
住宅ローン申請指数は購入について、季節調整済み
固定金利は住宅ローン契約平均金利

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。